

## 第9回 国際地籍シンポジウム

平成26年8月26日から27日の2日間にわたり、韓国の貿易センター COEXにおいて、100名を超える参加者の下、第9回国際地籍シンポジウムが開催されました。この国際地籍シンポジウムは、1998年に台湾で初めて開催され、それ以降、隔年で、台湾、日本、韓国の順番で開催されているもので、2年前には札幌で開催されました。

開会式は、金泰勳国際地籍学会長(大韓地籍公社副社長)による開会の辞、全萬敬国土交通部地籍再調査企劃團局長による歓迎の辞、周天穎中華民國地籍測量学会委員長による祝辞、最後に林千年日本土地家屋調査士会会長による祝辞があり終了しました。

開会式終了後、李範寛慶一大学校教授による基調演説「持続可能な土地行政のための提言」がありました。このお話の中で、故・松岡直武日本土地家屋調査士会連合会名誉会長のお話をされ、これまでの写真等もスクリーンに映しだされていました。この基調演説につきましては、日調連の戸田研究員に和訳していただいたものを後段で掲載いたしますのでご一読いただければと思います。

基調演説の後、論文発表が始まりました。今回の論文発表の方法は、1か所の会場で全ての発表を行う方法で、①地籍制度②地籍技術③地籍応用の3つのセッションに分かれており、各国6本ずつ合計18本の論文発表となりました。

「地籍制度」のセッションでは、各国の地籍制度の現状や課題等の発表、検証がされました。また、このセッションの中で、韓国の金教授により、第1回から第8回までのシンポジウムについての総括の発表があり、非常に興味深い内容で、今後のシンポジウムの開催についての参考になったと思います。

「地籍技術」のセッションでは、地籍成果の管理やその方法、UAVの地籍分野への活用、準天頂衛星を利用した測量システム、地図作成制度改革の必要性等といった今後の地籍制度を考えていくにあたり非常に興味深い内容の発表がありました。

「地籍応用」のセッションではスマートシティとオープン空間データの活用、3Dデータの活用といった地籍情報を応用活用していくにあたっての興味深い発表がありました。

発表者は、日ごろから研究している事柄について熱心に報告をされており、質疑応答も活発になされ、

非常に活気のある論文発表でした。

論文のテーマ、発表者については末尾に記してありますのでご参照ください。

論文発表終了後、各国2名の方からの総評が行われました。日本からは、加賀谷副会長、宮嶋副会長がそれぞれ総評を行いました。

総評終了後、閉会式が行われ盛況のうちに2日間にわたるシンポジウムが終了いたしました。

閉会式の後、国際地籍学会定期総会及び会長の引継式が行われ、新しい会長には、次回の開催予定地である台湾の周天穎氏が就任されました。

2年後は台湾で開催する予定でありますので、皆さんも参加してみませんか。

### 【基調演説】

## 持続可能な土地行政のための提言

李 範 寛

Lee, Beom Gwan

(慶一大学校不動産地籍学科教授・  
社団法人韓国地籍学会副会長)

### 1. 序 論

国際地籍学会会員及び参席者の皆様、お元気ですか？ 今日、「持続可能な土地行政のための提言」という題目で基調演説をすることになった慶一大学校の李範寛教授です。2012年、日本の北海道札幌で第8回国際地籍シンポジウムを無事に終え、ここソウルで第9回国際地籍シンポジウムが開催されることをとても光栄に思います。

いまだ前回国際地籍シンポジウムが開催された札幌の美しい景色が目にかびます。しかし、残念な



慶一大学校不動産地籍学科教授・  
社団法人韓国地籍学会副会長  
李範寛氏

ことに学会創立会員として今まで継続してシンポジウムに参席されておられた一会員が今回のシンポジウムに参席することができませんでした。まさに日本の松岡直武名誉会長です。松岡名誉会長は第8回国際地籍シンポジウムをあとに、永遠に我々のそばを離れました。私はこの場を通じて、松岡名誉会長とともに過ごした第2回国際地籍シンポジウムから第8回国際地籍シンポジウムまでを追憶し、会員の皆様とともに故人の冥福を祈りたいと思います。

## 2. 国際地籍シンポジウムの紹介

国際地籍シンポジウムは皆様がよくご存知のとおり、韓国・日本・台湾の地籍専門家が開催する学術大会として、1997年に金相洙博士の提案で胎動しました。最初に1998年第1回国際地籍シンポジウムが台湾で開催され、第2回は2000年日本で、第3回は2002年韓国で開催されました。このように3国が隔年制で各々1回ずつシンポジウムを開催したのち、2002年、地籍専門家の集まりの名称を国際地籍学会と決定しました。

今回のソウルシンポジウムを終え、国家別に3回ずつシンポジウムを開催した経験を持つこととなります。したがって、今回のシンポジウムを終えたら、今までの国際地籍学会の活動を評価し、これをもとに今後の発展方向を模索するたいへん重要な時点になると考えます。私は国際地籍学会の新たな役割と跳躍を祈願する意味で「国際地籍学会の発展方向に関する研究」という主題で、韓国地籍学会誌に論文を掲載するところです。また、今回のシンポジウムでは、その間、開催された第1回から第8回までのシンポジウムで発表された論文に対する実態分析に共同研究者として参与し、研究結果は第1分科で発表する予定となっております。今回のソウルシンポジウムが終了すれば、この間のシンポジウムを決算し、学会の新たな跳躍方案を用意するため、国際地籍学会会員の皆様の智慧が求められるときであると考えております。

## 3. 第9回国際地籍シンポジウムの発表論文紹介

今回の第9回国際地籍シンポジウムは、国際社会が直面する景気沈滞の中で、どのようにすれば地籍制度が国家経済発展に、持続的に寄与することができるのかに対する方案を提示するため、大主題を持続可能な土地行政に決めました。このような大主題

の設定目的を達成するために、シンポジウムは3個の分科に分かれ、18編の研究論文が1泊2日の間、活発に発表と討論が進行するのです。

論文発表の順序は分科順に進行し、第1分科は地籍制度関連分野として、3国が国別に2編ずつ総6編の論文が発表される予定であり、第2分科は地籍技術関連分野として、やはり国家別に2編ずつ総6編の論文が発表される予定で、第3分科は地籍応用関連分野として、これも国家別に2編ずつ総6編の論文が発表される予定です。

分科別に発表される論文をみると、第1分科では、地籍制度の環境変化による機会と挑戦、日本の地籍制度がかかえている歴史的研究、建物特性や地籍図幅に基盤したグラフィック地籍図上のデジタル測量方法の研究、地籍再調査事業の現況と諸問題、高雄市の三つの地籍図の再統合、国際地籍シンポジウム掲載論文の研究動向の総6編であり、第2分科では、台北市役所の土地管理のためのGISデータベースの交換と管理システム応用、超軽量無人飛行機の未来地籍分野への活用、準天頂衛星LEX帯を利用した測量システム、世界測地系基盤の地籍成果の管理方法、地図作成制度改革の必要性、境界点測量応用のためのVBS-RTK研究の総6編であり、第3分科では、民間を活用した地図づくり・地図更新の未来、スマートシティ建設のためのオープン空間データ基盤準備、地目による土地の価値分析、台南スマートシティ地形空間データプラットフォーム実行計画、地上LiDARで取得した3D DATA活用に関する研究、地籍調査世界基準日本版の地上法正確度検証実験の総6編が発表される予定です。発表者の所属としては、地籍業界10名、地籍官界5名、地籍学界3名の順となっております。今回のシンポジウムも過去のシンポジウムのように、地籍業界がもっとも多くの論文を発表する予定です。発表者の皆様はその間、研ぎ磨いた研究成果を遺憾なく発表して下さいを期待しております。

## 4. 地籍制度の本質と地籍学問の必要性

私は、今回のソウル国際地籍シンポジウムで発表される主題と発表者の所属をみながら、地籍制度と地籍界を先導する地籍学界の役割に対する必要性を切実に実感しました。よって、地籍学界と地籍学の重要性を強調しようと思います。

地籍制度は、国家の構成要素である国土に対する各種現況を、筆地単位で調査・登録・公示・管理す

る国家の基幹制度であり基本制度です。このような地籍制度に対する本質と正体性を確保するためには、何よりも地籍学に対する教育及び研究環境が必要です。

地籍学は、物理的には一筆地を研究対象としますが、内容的には一筆地を中心に発生する地籍活動と、地籍活動の結果から発生する地籍現象を研究対象とする社会科学です。しかし、既存学界の排他的な思考と行動によって、新生分課学問である地籍学問が正しく成長するのにとても大きな障害要因として作用しています。したがって、国家別に地籍学に対する教育及び研究環境が造成されるためには、国際地籍学会の位相と役割に対する変化が切実に要求されます。まず国際地籍学会が成長するためには、会員国の地籍学界が活性化しなければならず、地籍学界が活性化するためには、会員国の地籍界が活性化しなければなりません。また、地籍界が活性化するためには、地籍界の役割分担が切実に要求されます。私は、36年間の地籍学研究経験を土台に、このような地籍界の役割分担に対する方法論を、「荷車理論」を通じて皆様を紹介したいと思います。

国家の地籍制度は、地籍学界・地籍官界・地籍業界を内包している地籍界を中心としています。よって、地籍制度の発展は地籍界の発展を土台としており、地籍界の発展は地籍学界の役割にかかっています。地籍学界は地籍官界と地籍業界という二つの車輪がまわる荷車を引っ張る主体と言えます。しかし、地籍学界がいくら重要であるとしても、地籍官界と地籍業界という二つの車輪が回らなければ前に進むことができません。また、地籍官界と地籍業界という二つの車輪が効率的に前進するためには、荷車の車輪相互間に同一の回転速度を維持させなければならず、左側に方向を変えるためには、左側の車輪の回転を止め、右側の車輪はより早い速度で回転しなければなりません。反対に、右側に方向を変えるためには、右側の回転を止め、左側の車輪をより早い速度で回転させなければなりません。

地籍学界がいくら前進しようとしても、地籍官界と地籍業界という車輪が障害物にひっかかると、前に進むことができません。そうであれば、荷車を引っ張る地籍学界は、障害物にひっかかった地籍官界または地籍業界の車輪に対する障害物を取り除いてやらなければなりません。このようにして、地籍官界と地籍業界は、地籍学界が健全に発展することができるよう、平素から各種支援を惜しまないようにしなければなりません。そして、地籍学界は地籍学理

論を土台に、地籍業界と地籍官界が当面する問題点を前もって予測し、調整・解決できる方を提示しなければなりません。

国際地籍学会は国際地籍専門家の集まりとして、地籍学理論を土台に各国に必要な望ましい地籍制度のモデルを設定し、提示しなければならないのです。国際地籍学会が各国に必要な望ましい地籍制度のモデルを提示するためには、学会内に地籍制度発展委員会等の分科が設置されなければなりません。これらの分科は各国の多様な個別性を考慮し、望ましいモデルを設定し、適用方案も提示しなければならないのです。いくら良い発展的な地籍制度のモデルでも、国家別政権の属性、経済水準、文化の違い、政治水準等、個別的特性を考慮した「多様な国家ごとに適合した地籍制度のモデル」を提示しなければならないのです。

## 5. 提言

私は地籍学に対する研究経験を、国際地籍学会を通じて各国と共有することを希望しております。地籍学問に対する思想と理念、そして内容などが、各国に共有されるためには、まず国際地籍学会が活性化しなければならないと考えます。

国際地籍学会が活性化する方案として、第一、国際地籍学会会員国の拡大が切実に要求されます。第二、学会を総括指揮する学会本部事務室と国家別支会事務室を確保しなければなりません。第三、地籍学問と地籍制度発展のため定期的な学術行事の実施、学会誌発刊、学会消息誌発刊等を考慮しなければなりません。第四、以上のような事業を推進するためには、まず既存の会則に対する全面的改定が必要があります。第五、以上の提案した内容を推進するため、学会内にTF (taskforce) を構成する等を提言しようと思います。

## 6. 結論

以上に提示した国際地籍学会の発展的な提言が達成されるまでは、多くの時間が所要されるものと判断しますが、各国会員の皆様と地籍専門家の皆様がともに同じ目標を追求して行けたら、早い時間内に達成されるものと確信いたします。

地籍学界は、地籍制度を先導する地籍界です。各国の地籍専門家で構成された国際地籍学会が活性化することは、まさに会員国の地籍制度が活性化する

道なのです。よって、国際地籍学会の活性化方案は、まさに持続可能な土地行政が成し遂げられる道であると考えます。

今日、国際地籍学会が主催し、国際地籍学会韓国支会と大韓地籍公社が共同で主管する第9回国際地籍シンポジウムに参席し発表して下さる発表者の皆様、この間、研ぎ磨いた自身の力量を遺憾なく発揮して下さることを重ねてお願い申し上げます。そして、参席者の皆様も地籍学に対する多くの情報を聞

き、感じ、共有されることを期待しております。

最後に今回のソウル国際地籍シンポジウムを通じて、韓国・日本・台湾の地籍専門家の皆様の出会いが、いっそう成熟することを祈願し、基調演説を終わります。

ご静聴、ありがとうございました。

(翻訳 戸田和章)

## 第9回 国際地籍シンポジウム 日程

### 8月26日

#### 1. 開会式

- 開会の辞 金泰勳 国際地籍學會長(大韓地籍公社副社長)  
歓迎の辞 全萬敬 国土交通部地籍再調査企劃團局長  
祝 辞 周天穎 中華民國地籍測量學會委員長  
林千年 日本土地家屋調査士会連合会会長

#### 2. 基調演説 「持続可能な土地行政のための提言」

慶一大學校 李範寬 教授

#### 3. 論文発表 1セッション(地籍制度)

- ①地籍制度の環境変化に応じた機会と挑戦(韓国)  
清州大學校 金榮學 教授
- ②日本の地籍制度が抱える歴史的課題ー19世紀の土地制度改革が残した問題点ー(日本)  
日本土地家屋調査士会連合会研究所 古関大樹 研究員(京都女子大学 非常勤講師)
- ③建物の特性や地籍幅に基づいてグラフィックスの地図も上のデジタル測定方法の研究(台湾)  
内政部國土測繪中心 邱明全 技正
- ④地籍再調査事業の現状と諸問題(日本)  
日本土地家屋調査士会連合会研究所 戸田和章 研究員
- ⑤高雄市の三つの地図の再結合(台湾)  
高雄市政府地政局 許明斌 課長
- ⑥国際地籍シンポジウム掲載論文の研究動向(韓国)  
韓國福祉Cyber大學 金鴻澤 教授

### 8月27日

#### 4. 論文発表 2セッション(地籍技術)

- ⑦台北市役所の土地管理のためのGISデータベースの交換と管理システム応用(台湾)  
臺北市政府地政局土地開發總隊 黃俊偉 課長
- ⑧超軽量の無人航空機の未来の地籍分野に活用(韓国)  
大韓地籍公社 空間情報研究院 李仁秀 責任研究員

- ⑨準天頂衛星 LEX 帯を利用した測量システム(日本)  
日本土地家屋調査士会連合会 芦澤武 理事
- ⑩世界測地系ベースの地籍成果の管理方法(韓国)  
大韓地籍公社 空間情報研究院 姜相求 責任研究員
- ⑪地図作成制度改革の必要性(日本)  
日本土地家屋調査士会連合会 小野伸秋 常任理事
- ⑫境界点の測量 応用のための VBS-RTK 研究(台湾)  
内政部國土測繪中心 劉冠岳 事務官

## 5. 論文発表 3セッション(地籍応用)

- ⑬民間を活用した地図づくり地図更新の未来～一筆の土地を繋いで地図と成す～ (日本)  
岐阜県土地家屋調査士会 栗野章 業務部長
- ⑭スマートシティの建設のためのオープン空間データ基盤用意(台湾)  
逢甲大學地理資訊系統研究中心 周天穎 主任
- ⑮地目による土地の価値分析(韓国)  
大韓地籍公社 空間情報研究院 鄭英鎮 研究員
- ⑯臺南スマートシティの空間データプラットフォームの実行計画(台湾)  
臺南市政府地政局 徐福成 課長
- ⑰地上LiDARで取得した3D DATAの活用に関する研究(韓国)  
大韓地籍公社 洪城郡支社 李賢基 代理
- ⑱地籍調査世界標準日本版地上法精度検証実験(日本)  
日本土地家屋調査士会連合会研究所 長谷川博幸 研究員

## 6. 総評

- 徐哲洙、金幸鐘(韓国)
- 周天穎、江渾欽(台湾)
- 加賀谷朋彦、宮嶋泰(日本)

## 7. 閉会式

